



2026年10月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年9月11日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 管理本部本部長 (氏名) 河原 雄太 TEL 03 (6279) 4581
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	5,312	5.3	964	△18.3	961	△18.2	618	△22.1	635	△22.1	618	△22.1
2025年10月期第3四半期	5,046	53.0	1,179	537.1	1,175	562.7	794	—	815	—	794	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年10月期第3四半期	89	26	88	71
2025年10月期第3四半期	111	96	110	97

(注) 当社は、2025年4月30日に株式会社ヒトタスの全株式を譲渡しました。これにより、HR事業のうち同社が営む人材派遣事業を非継続事業に分類しております。そのため、上記の2025年10月期第3四半期決算における連結経営成績(累計)の売上収益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(参考) EBITDA	2026年10月期第3四半期	1,045百万円	(前年同期比18.5%減)
	2025年10月期第3四半期	1,282百万円	(前年同期比169.4%増)
調整後EBITDA	2026年10月期第3四半期	998百万円	(前年同期比18.6%減)
	2025年10月期第3四半期	1,227百万円	(前年同期比202.0%増)

(注) 当社の業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況(参考情報)」をご覧ください。また、EBITDA及び調整後EBITDAの数値は、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年10月期第3四半期	4,229		2,836		2,810		66.5	
2025年10月期	4,833		3,140		3,134		64.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	42.20	42.20
2026年10月期	—	24.00	—		
2026年10月期(予想)				41.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,000	5.3	1,500	5.7	1,450	2.5	960	△3.1	980	△4.3	132	78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年10月期3Q	7,112,768株	2025年10月期	7,380,568株
2026年10月期3Q	81,181株	2025年10月期	90,619株
2026年10月期3Q	7,114,691株	2025年10月期3Q	7,283,296株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(非継続事業)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年11月1日～2026年7月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が見られました。一方で、物価上昇や株価・為替の変動など経済環境に影響のある状況は続いており、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2025年のインターネット広告費は4兆459億円（前年比10.8%増加）と引き続き成長基調で推移しており、今後も継続的に市場は拡大していくものと見込まれます（出所：株式会社電通「2025年日本の広告費」）。

このような事業環境のもと、当社グループは、弁護士ポータルサイト「ベンナビ」シリーズを中心とするリーガルメディア事業を中核に、弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営するリーガルアライアンス事業、弁護士費用保険及び法人・個人事業主向けリーガルテックサービス「LegalBase」を提供するリーガルプロテクト事業、並びに弁護士・公認会計士等の士業人材及び管理部門人材を対象とする人材紹介サービスを提供するHR事業を展開しております。当社グループは、リーガルメディア事業を中核として関連領域へ展開する事業循環モデルの構築を進めており、各事業が相互に連携することで、持続的な成長及び収益基盤の強化に取り組んでおります。

なお、当社は、2026年3月12日に公表した「成長戦略と株主還元」における事業ポートフォリオの再定義を踏まえ、報告セグメントを従来の「メディア事業」「HR事業」「保険事業」の3区分から、「リーガルメディア事業」「リーガルアライアンス事業」「リーガルプロテクト事業」「HR事業」の4区分へ変更いたしました。当該変更は2026年6月12日開催の取締役会において決議しており、当中間連結会計期間より、変更後の区分によりセグメント情報を記載しております。前年同期比較についても、変更後の区分に組み替えた数値により記載しております。

当第3四半期連結累計期間においては、リーガルアライアンス事業の伸長により売上収益は前年同期を上回りました。一方、リーガルメディア事業において前期に拡大した高単価商品の売上収益が減少したことに加え、リーガルプロテクト事業において「LegalBase」等の新サービスの開発並びに販売体制及び運営体制の構築に係る費用の計上によりセグメント損失が拡大したこと、事業拡大に応じた管理体制の強化により全社費用等が増加したことにより、営業利益等は前年同期を下回りました。なお、リーガルアライアンス事業では売上収益及びセグメント利益はいずれも前年同期を上回ったものの、売上拡大に伴う広告媒体費の増加により、利益の伸びは売上収益の伸びを下回りました。

以上の結果、国際会計基準（IFRS）に準拠した当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は5,311,852千円（前年同期比5.3%増）、営業利益は964,091千円（同18.3%減）、税引前四半期利益は961,180千円（同18.2%減）、継続事業からの四半期利益は618,353千円（同18.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は635,091千円（同22.1%減）となりました。

なお、当社は、2025年4月30日付で株式会社ヒトタス（以下「ヒトタス」といいます。）の全株式を同社代表取締役の鈴木輝氏（以下「鈴木氏」といいます。）に譲渡しました。これにより、HR事業のうちヒトタスが営んでいた人材派遣事業は非継続事業に分類され、前第3四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

また、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。売上収益は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

[リーガルメディア事業]

リーガルメディア事業においては、弁護士ポータルサイト「ベンナビ」シリーズを中核に、新規顧客の開拓、1顧客当たりの収益の向上及び解約率の低下に取り組みました。一方、前期に拡大した高単価商品の売上収益が前年同期に比べて減少し、売上収益及びセグメント利益を押し下げる要因となりました。このため、引き続き主力である弁護士広告掲載サービスの収益性の強化に注力し、同サービスの売上収益及び営業利益の拡大を図ることで、高単価商品の取扱い数の減少による業績への影響の緩和に努めてまいりました。

以上の結果、リーガルメディア事業のセグメント別経営成績につきましては、売上収益は2,468,677千円（前年同

期比12.5%減)、セグメント利益は1,028,094千円(同12.3%減)となりました。

なお、リーガルメディア事業における弁護士広告掲載サービス及び高単価商品の売上収益及び事業別利益の内訳並びに推移等については、2026年9月11日公表の「2026年10月期第3四半期決算補足説明資料」をご参照ください。

[リーガルアライアンス事業]

リーガルアライアンス事業においては、企業の採用意欲の高まりが継続していることに加え、積極的な広告出稿等により、転職メディア「キャリアズム」を中心に案件獲得が堅調に推移しました。特に転職領域においては、広告運用を通じた集客拡大により売上収益が伸長し、当第3四半期連結累計期間における全社売上収益の増加を牽引しました。

一方、売上拡大に連動して広告媒体費も増加したため、セグメント利益は前年同期を上回ったものの、その伸びは売上収益の伸びを下回りました。今後は、広告投資の効率性を管理しながら、収益性の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、リーガルアライアンス事業のセグメント別経営成績につきましては、売上収益は2,513,267千円(前年同期比29.9%増)、セグメント利益は437,446千円(同5.8%増)となりました。

[リーガルプロテクト事業]

リーガルプロテクト事業においては、株式会社アシロ少額短期保険が引受け及び販売を行う弁護士費用保険「bonobo(ボノボ)」について、販売チャネルの拡充及び認知度向上施策に取り組みました。また、法人及び個人事業主向けリーガルテックサービス「LegalBase」をはじめとする各種新規サービスの提供を開始するとともに、これらの販売体制の構築を進めました。

当第3四半期連結累計期間においては、期初から引き続き、「LegalBase」を含む新サービスの立上げに係る開発及び運営体制の整備等の先行費用を計上するとともに、中長期的な収益基盤の構築に向けた投資を継続しました。また、リーガルメディア事業及びリーガルアライアンス事業との連携を通じて、当社グループと顧客との継続的な接点の形成に取り組みました。

以上の結果、リーガルプロテクト事業のセグメント別経営成績につきましては、売上収益は58,213千円(前年同期比11.2%増)、セグメント損益は135,498千円の損失(前年同期は100,807千円の損失)となりました。

[HR事業]

HR事業においては、弁護士・公認会計士等の士業人材及び管理部門人材を対象とする人材紹介サービスについて、前期に引き続き効率性を重視した事業運営により、登録から面談、面談から成約に至るファネルの安定化を進めるとともに、求職者獲得コストの管理及び職種別のマッチング精度向上に注力してまいりました。一方で、将来の業容拡大につなげるために求職者登録者数の増加に向けた広告宣伝の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、HR事業のセグメント別経営成績につきましては、売上収益は271,694千円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は53,226千円(同6.2%増)となりました。

なお、前述のとおりヒトタスが営む人材派遣事業は非継続事業に分類されており、前第3四半期連結累計期間における売上収益及びセグメント利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ640,038千円減少し2,694,733千円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が707,884千円減少した一方、売上債権及びその他の債権が52,946千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ35,373千円増加し1,533,991千円となりました。これは主に、有形固定資産が84,138千円増加した一方、使用権資産が27,751千円、その他の金融資産が11,412千円及びその他の非流動資産が6,858千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、4,228,724千円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ231,139千円減少し1,243,643千円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が111,688千円、保険契約負債が21,847千円及びその他の金融負債が11,216千円増加した一方、未払法人所得税が233,262千円、その他の流動負債が83,062千円及びリース負債が60,106千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ69,411千円減少し149,111千円となりました。これは主に、社債及び借入金が78,566千円減少した一方、リース負債が9,155千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,392,754千円となりました。

③ 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ304,115千円減少し2,835,970千円となりました。これは主に、四半期利益618,353千円、株式の発行39,739千円及び株式報酬費用14,386千円による増加があった一方、自己株式の取得499,188千円及び剰余金の配当477,405千円による減少があったことによるものであります。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ707,884千円減少し、1,758,274千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは451,030千円の資金流入(前年同期は1,027,109千円の資金流入)となりました。これは主に、税引前四半期利益961,180千円の計上、仕入債務及びその他の債務の増加108,760千円による増加要因があった一方、法人所得税の支払額575,236千円、その他流動負債の減少95,943千円による減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは72,367千円の資金流出(同46,819千円の資金流出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出106,614千円があった一方、貸付金の回収による収入33,963千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,086,547千円の資金流出(同339,595千円の資金流出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出500,042千円、配当金の支払いによる支出464,524千円、リース負債の返済による支出82,362千円、長期借入金の返済による支出44,358千円、社債の償還による支出35,000千円があった一方、株式の発行による収入39,739千円があったことによるものであります。

(参考情報)

当社グループは、会計基準上の利益指標を補完し、当社グループの事業の収益力を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として開示しております。EBITDAは、営業利益に減価償却費及び償却費を加算し、その他の収益を控除するとともに、その他の費用を加算して算出しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAにIFRS適用に伴う非資金項目の影響を調整して算出しております。これらの指標はIFRSにより定義された指標ではなく、営業利益を代替するものではありません。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費-その他の収益+その他の費用
- ・ 調整後EBITDA=EBITDA±IFRS適用に伴う非資金項目

なお、前述のとおりヒトタスが営む人材派遣事業は非継続事業に分類され、前第3四半期連結累計期間におけるEBITDA及び調整後EBITDA、並びにそれらを算出するための各金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
財務諸表における営業利益	1,179,490	964,091
+減価償却費及び償却費	108,801	87,343
－その他の収益	△9,902	△6,898
+その他の費用	3,171	427
小計	102,070	80,872
EBITDA	1,281,561	1,044,963
+有給休暇引当金繰入額	7,049	△1,968
+株式報酬費用	12,547	14,386
+敷金の計上額の調整	267	196
－使用権資産償却費の調整	△74,124	△59,162
小計	△54,260	△46,549
調整後EBITDA	1,227,300	998,414

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想につきましては、2025年12月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,466,157	1,758,274
売上債権及びその他の債権	820,222	873,168
その他の流動資産	43,328	63,292
その他の金融資産	5,063	—
流動資産合計	3,334,771	2,694,733
非流動資産		
有形固定資産	46,227	130,365
使用権資産	61,079	33,328
のれん	1,138,725	1,138,725
無形資産	12,183	9,439
その他の金融資産	147,692	136,280
繰延税金資産	85,762	85,762
その他の非流動資産	6,950	92
非流動資産合計	1,498,618	1,533,991
資産合計	4,833,389	4,228,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	565,374	677,062
社債及び借入金	125,780	126,320
保険契約負債	74,201	96,048
未払法人所得税	343,908	110,646
リース負債	80,967	20,861
その他の金融負債	63,625	74,841
その他の流動負債	220,927	137,865
流動負債合計	1,474,782	1,243,643
非流動負債		
社債及び借入金	217,628	139,062
リース負債	894	10,049
非流動負債合計	218,522	149,111
負債合計	1,693,304	1,392,754
資本		
資本金	610,556	638,667
資本剰余金	694,990	236,731
利益剰余金	1,888,950	2,046,637
自己株式	△62,043	△113,058
その他の資本の構成要素	1,698	1,192
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,134,153	2,810,169
非支配持分	5,932	25,800
資本合計	3,140,085	2,835,970
負債及び資本合計	4,833,389	4,228,724

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
継続事業		
売上収益	5,046,305	5,311,852
売上原価	3,007,062	3,425,872
売上総利益	2,039,243	1,885,980
販売費及び一般管理費	866,483	928,360
その他の収益	9,902	6,898
その他の費用	3,171	427
営業利益	1,179,490	964,091
金融収益	1,557	2,921
金融費用	6,315	5,832
税引前四半期利益	1,174,733	961,180
法人所得税費用	420,394	342,828
継続事業からの四半期利益	754,338	618,353
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	39,944	—
四半期利益	794,282	618,353
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	815,414	635,091
非支配持分 (△損失)	△21,132	△16,738
四半期利益	794,282	618,353
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	106.47	89.26
非継続事業	5.48	—
合計	111.96	89.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	105.54	88.71
非継続事業	5.44	—
合計	110.97	88.71

(要約四半期連結損益計算書)

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
継続事業		
売上収益	1,702,405	1,751,201
売上原価	1,063,589	1,138,798
売上総利益	638,816	612,403
販売費及び一般管理費	310,747	302,097
その他の収益	3,182	2,477
その他の費用	2,700	168
営業利益	328,552	312,615
金融収益	762	65
金融費用	2,005	1,463
税引前四半期利益	327,309	311,217
法人所得税費用	126,271	107,562
継続事業からの四半期利益	201,038	203,655
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	—	—
四半期利益	201,038	203,655
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	212,546	206,312
非支配持分 (△損失)	△11,508	△2,657
四半期利益	201,038	203,655
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	29.16	29.24
非継続事業	—	—
合計	29.16	29.24
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	28.66	29.08
非継続事業	—	—
合計	28.66	29.08

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期利益	794,282	618,353
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る 純変動の有効部分	4	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4	—
その他の包括利益合計	4	—
四半期包括利益	794,286	618,353
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	815,418	635,091
非支配持分	△21,132	△16,738
四半期包括利益	794,286	618,353

(要約四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期利益	201,038	203,655
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る 純変動の有効部分	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	—
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	201,038	203,655
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	212,546	206,312
非支配持分	△11,508	△2,657
四半期包括利益	201,038	203,655

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					新株予約権
2024年11月1日時点の残高	610,556	870,381	865,319	△70,333	1,211
四半期利益	—	—	815,414	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	815,414	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	12,547	—	—	—
自己株式の処分	—	△8,290	—	8,290	—
剰余金の配当	—	△175,978	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	492
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	—	△8,463	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△180,184	—	8,290	492
2025年7月31日時点の残高	610,556	690,197	1,680,733	△62,043	1,703

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計			
2024年11月1日時点の残高	△4	1,207	2,277,131	18,920	2,296,051
四半期利益	—	—	815,414	△21,132	794,282
その他の包括利益	4	4	4	—	4
四半期包括利益合計	4	4	815,418	△21,132	794,286
譲渡制限付株式報酬	—	—	12,547	—	12,547
自己株式の処分	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△175,978	—	△175,978
新株予約権の発行	—	492	492	—	492
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	—	—	△8,463	19,865	11,401
所有者との取引額等合計	—	492	△171,402	19,865	△151,537
2025年7月31日時点の残高	—	1,703	2,921,147	17,653	2,938,799

当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の
					構成要素 新株予約権
2025年11月1日時点の残高	610,556	694,990	1,888,950	△62,043	1,698
四半期利益	—	—	635,091	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	635,091	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	2,379	—	12,007	—
自己株式の取得	—	△1,934	—	△497,254	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△434,232	—	434,232	—
剰余金の配当	—	—	△477,405	—	—
新株予約権の行使	28,111	12,111	—	—	△483
新株予約権の失効	—	24	—	—	△24
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	—	△36,606	—	—	—
所有者との取引額等合計	28,111	△458,259	△477,405	△51,015	△506
2026年7月31日時点の残高	638,667	236,731	2,046,637	△113,058	1,192

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計			
2025年11月1日時点の残高	—	1,698	3,134,153	5,932	3,140,085
四半期利益	—	—	635,091	△16,738	618,353
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	635,091	△16,738	618,353
譲渡制限付株式報酬	—	—	14,386	—	14,386
自己株式の取得	—	—	△499,188	—	△499,188
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△477,405	—	△477,405
新株予約権の行使	—	△483	39,739	—	39,739
新株予約権の失効	—	△24	—	—	—
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	—	—	△36,606	36,606	—
所有者との取引額等合計	—	△506	△959,074	36,606	△922,468
2026年7月31日時点の残高	—	1,192	2,810,169	25,800	2,835,970

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,174,733	961,180
非継続事業からの税引前四半期利益	24,721	—
減価償却費及び償却費	108,886	87,343
固定資産除却損	271	427
関係会社株式売却益	△16,883	—
金融収益	△1,584	△2,921
金融費用	6,315	5,832
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△46,534	△52,946
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,591	△22,682
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	35,469	108,760
保険契約負債の増減額(△は減少)	11,320	21,848
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,456	△95,943
その他の金融負債の増減額(△は減少)	3,169	11,089
株式報酬費用	12,547	14,386
その他	637	△9,301
小計	1,322,931	1,027,071
利息の受取額	962	2,457
利息の支払額	△4,329	△3,262
法人所得税の支払額	△292,456	△575,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,109	451,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,792	△106,614
無形資産の取得による支出	△14,400	△461
敷金及び保証金の差入による支出	△1,108	△333
敷金及び保証金の回収による収入	729	1,078
貸付けによる支出	△43,963	—
貸付金の回収による収入	2,000	33,963
子会社の売却による収入	14,715	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,819	△72,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	39,739
非支配持分からの払込による収入	11,401	—
新株予約権の発行による収入	492	—
配当金の支払いによる支出	△175,601	△464,524
長期借入金の返済による支出	△63,622	△44,358
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース負債の返済による支出	△76,931	△82,362
自己株式の取得による支出	—	△500,042
その他	△333	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,595	△1,086,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	640,695	△707,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,471	2,466,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,237,165	1,758,274

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメント情報については、従来「メディア事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、2026年3月12日に公表した「成長戦略と株主還元」における事業ポートフォリオの再定義を踏まえ、中間連結会計期間より従来の「メディア事業」を「リーガルメディア事業」と「リーガルアライアンス事業」に区分し、「保険事業」を「リーガルプロテクト事業」に名称を変更する事で、「リーガルメディア事業」、「リーガルアライアンス事業」、「リーガルプロテクト事業」、「HR事業」の4事業区分に変更しております。

「リーガルメディア事業」は、「ベンナビシリーズ」を中心としたメディアを運営し、「リーガルアライアンス事業」は転職メディア「キャリアズム」等の運営を行っております。

「リーガルプロテクト事業」は、弁護士費用保険の引受け及び販売並びに法人・個人事業主向けリーガルテックサービス「LegalBase」等の提供を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	連結
	リーガルメディア事業	リーガルアライアンス事業	リーガルプロテクト事業	HR事業	計		
売上収益							
外部収益	2,820,087	1,935,189	52,368	238,660	5,046,305	－	5,046,305
セグメント間収益	1,130	－	－	1,500	2,630	△2,630	－
合計	2,821,217	1,935,189	52,368	240,160	5,048,935	△2,630	5,046,305
セグメント利益又は損失(損失は△)	1,172,328	413,341	△100,807	50,135	1,534,997	△355,507	1,179,490
金融収益	－	－	－	－	－	－	1,557
金融費用	－	－	－	－	－	－	6,315
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	1,174,733

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	連結
	リーガルメディア事業	リーガルアライアンス事業	リーガルプロテクト事業	HR事業	計		
売上収益							
外部収益	2,468,677	2,513,267	58,213	271,694	5,311,852	－	5,311,852
セグメント間収益	1,034	－	326	1,440	2,799	△2,799	－
合計	2,469,710	2,513,267	58,539	273,134	5,314,651	△2,799	5,311,852
セグメント利益又は損失(損失は△)	1,028,094	437,446	△135,498	53,226	1,383,268	△419,177	964,091
金融収益	－	－	－	－	－	－	2,921
金融費用	－	－	－	－	－	－	5,832
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	961,180

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	連結
	リーガルメディア事業	リーガルアライアンス事業	リーガルプロテクト事業	HR事業	計		
売上収益							
外部収益	1,004,813	627,473	16,727	53,392	1,702,405	—	1,702,405
セグメント間収益	248	—	—	—	248	△248	—
合計	1,005,061	627,473	16,727	53,392	1,702,653	△248	1,702,405
セグメント利益又は損失(損失は△)	421,200	101,332	△54,021	△12,001	456,510	△127,958	328,552
金融収益	—	—	—	—	—	—	762
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,005
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	327,309

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	連結
	リーガルメディア事業	リーガルアライアンス事業	リーガルプロテクト事業	HR事業	計		
売上収益							
外部収益	798,085	854,698	21,105	77,312	1,751,201	—	1,751,201
セグメント間収益	116	—	326	—	441	△441	—
合計	798,201	854,698	21,431	77,312	1,751,642	△441	1,751,201
セグメント利益又は損失(損失は△)	329,822	180,070	△50,603	△8,058	451,230	△138,615	312,615
金融収益	—	—	—	—	—	—	65
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,463
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	311,217

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	815,414	635,091
継続事業	775,470	635,091
非継続事業	39,944	—
希薄化に伴う四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	815,414	635,091
継続事業	775,470	635,091
非継続事業	39,944	—
加重平均普通株式数(株)	7,283,296	7,114,691
新株予約権による増加(株)	64,446	44,415
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	7,347,743	7,159,106
基本的1株当たり四半期利益(円)	111.96	89.26
継続事業	106.47	89.26
非継続事業	5.48	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	110.97	88.71
継続事業	105.54	88.71
非継続事業	5.44	—
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

	前第3四半期連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	212,546	206,312
継続事業	212,546	206,312
非継続事業	—	—
希薄化に伴う四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	212,546	206,312
継続事業	212,546	206,312
非継続事業	—	—
加重平均普通株式数(株)	7,289,949	7,054,896
新株予約権による増加(株)	126,082	39,948
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	7,416,031	7,094,844
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.16	29.24
継続事業	29.16	29.24
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.66	29.08
継続事業	28.66	29.08
非継続事業	—	—
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、ヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡すること、並びに鈴木氏に対してヒトタスの株式取得資金の一部を当社より貸付けることを決議し、2025年4月30日にヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡しました。これにより、HR事業のうちヒトタスが営む人材派遣事業を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
非継続事業		
収益(注)	107,980	—
費用	83,260	—
非継続事業からの税引前四半期利益	24,721	—
法人所得税費用(注)	△15,223	—
非継続事業からの四半期利益	39,944	—

(注) 前第3四半期連結累計期間における非継続事業の収益にはヒトタス株式の売却益16,883千円が、法人所得税費用には当該売却に係る法人所得税費用△17,855千円が、それぞれ含まれております。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
非継続事業のキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,260	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,159	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,030	—
非継続事業のキャッシュ・フロー純額	△29,930	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。